

いまとこれからの くらしを支える 横須賀市政を!

上地市政を
厳しく
ジャッジ!



4 / 1 久里浜石炭火力発電所建設現場前でNO!のアピール行動に参加した市議団 左から井坂直議員、ねぎしかずこ議員、大村洋子議員

ワクチン接種

はじめに **80歳以上** の方々から
接種券の発送は4月末
お手元には5/6～5/8
接種予約は5/10～ウェブ、LINE、コールセンター
接種開始は5/17(月)～

望んで
いる方々に
出来るだけ
早く

PCR検査

現在、高齢者と障がい者の施設職員に行われています。(3回までの財源は県費。検査は任意)
検査をした方からは「仕事をする上で安心につながった」「感染対策の意識が強化された」などの感想が寄せられました。

日本のPCR検査は世界で145位と異常な遅れです。厚生労働省は内部秘密文書まで作成し、PCR検査が拡大すれば、医療崩壊が起こるなどとウソをばらまき検査拡大を妨害していたことが発覚しました。逆に検査を怠ったために医療崩壊が起こり、何千という方が犠牲になったのであり、その責任はきわめて重大です。日本共産党は誰もが無料でPCR検査が行えることを求めています。

気候非常事態宣言の決議を!

議会に響いた、若者の声。「希望」を求める請願

「脱炭素社会の実現には、大きな変革が必要」「横須賀市議会が『気候非常事態宣言』を決議し、気候変動の『危機感』を市民と共有するとともに、横須賀市の取り組みを後押ししてほしい」という20歳の請願者に議会がどう応えるか注目されていました。

昨年6月、環境省は「気候危機宣言」を独自に公表、小泉大臣は当時、「気候非常事態宣言は議会が出すもの。議会から出してもらうことが危機感の共有になる。」と発言。また、昨年11月、国会において超党派で議員提案が出されて、衆参両院で気候非常事態宣言が採択されました。



市長も環境大臣も「宣言」。市議会の意思は?

請願者は「私は横須賀生まれの横須賀育ち、これからもこのまちで子どもを産み育てたい。だからこそ議会に期待を寄せる」と陳述。

井坂直議員は採決直前の請願賛成の討論で「若い世代の声を直接聞いて横須賀市議会としての意思を内外に表明することは大変意義のあることだ」と主張しました。

請願第1号
横須賀市議会として
気候非常事態宣言を
決議することについて



賛成
した議員

大村洋子
ねぎしかずこ
井坂直
(共産党3名)
小林伸行議員
小室卓重議員
木下義裕議員
藤野英明議員



反対
した議員

議長を除く32名

気候問題に対する
各議員の態度は?
今回は記名投票でした

なぜ?

市長が「ゼロカーボンシティ宣言」をしているのに議会の多数が請願に反対とは!?



これでいいのか!?

市民病院の医療体制がぜい弱に

新年度に入り、呼吸器内科の常勤医師4名全員がいなくなり診療が縮小されています。看護師も28人の大幅削減です。市の直営から指定管理者に舵を切った10年、国から名指された「公立病院の縮小・再編」の揺さぶりのもとで、市が、それに従うことなく、地域の拠点病院としての役割をしっかりと果たすよう、**ねぎしかずこ議員**は求めました。

日曜日もやってます★ 市役所・ほっとかん★ 暮らしの相談

コロナ禍で暮らしが厳しいという方が増えています。

4/25(日)～9月末まで毎週日曜日 13時～16時
5/4(祝) 13時～16時
場所 市役所ほっとかん(旧消防局あんしんかん)
*生活保護の申請もできます。



上地市長は 高齢者に冷たすぎるよ

はつらつシニアパスの
利用開始を65歳から70歳へ
しかも料金は17,900円→
19,100円→19,500円
(消費税10%)



ふれあい
お弁当
の廃止

寝たきりの方への
出張理美容サービスを
1回500円→1,000円
に引き上げ

紙おむつの支給は
所得制限が持ち込まれ
約4,000人中約1,000人が
支給打ち切り

寝具の
丸洗いサービスに
500円の自己負担を
導入

今、
やること
ですか？

優先順位が
あべこべ
です！



一方で猿島には3億円トイレ設置

2019年猿島は大きなイベントがあり20万人を超える集客がありました。トイレに長蛇の列だったことから、増設に予算計上がされました。しかし、離島ということもあり海上の資材運搬、設置場所の地盤整備等で総額3億円とのこと。到底認められません。高齢者の紙おむつを削って観光者用のトイレ増設ではあべこべです。猿島トイレは当面、仮設でしのぐこともできるのではないかと日本共産党は考えます。

陳情

医療費2倍化ではなく逆に、負担を減らすべき 生きていくことを励ます政治に！

現行の1割負担でも、高齢者の医療費自己負担額は、収入に占める割合が現役世代の3～4倍であり、到底納得できないと、ねぎしかずこ議員は医療費2倍化反対の陳情に賛成しました。しかし、賛成少数のため、国への意見書はあげることができませんでした。年を重ねれば病気にかかりやすくなるのに、これではペナルティー法案です。

すでに75歳以上の一人暮らしで年収383万円以上では3割負担となっていますが、これは高額所得とは言えず、負担を求めるところが違うのではないのでしょうか。高額報酬の役員や高額給与を支払う事業主の保険料負担の上限をなくすなど、富裕層や大企業に応分の負担を求めるのが筋であり、経済界にものをいう政治こそ、求められています。

基地対策

「基地政策」?

4月からの組織改正として、基地対策課を国際交流課と統合し、国際交流・基地政策課と名称変更することです。市民等にとってよりわかりやすくするため、という理由ですが、「基地政策」の言葉の意味、そのものがむしろわかりづらく、基地問題や基地対策の後退をまねく恐れが生じることを井坂直議員が指摘しました。名は体を表すと言いますが、基地機能強化が事実上進んでいる本市の現状を容認する市の姿勢をこそ改める必要性を党市議団は訴えます。

フェリー就航

芦名地区漁港水域

市長はスピード感と言うが その実態は独断専行型市政

今回の都市整備常任委員会には行政の在り方を問う陳情が2つ出されました。1つは新港ふ頭へのフェリー就航を巡っての地域住民へのお知らせの仕方や合意形成、もう一つは芦名地区漁港の水域占用についての地域住民との調整の問題です。両方に共通しているのは、地域住民の意見を軽視して行政運営を進めているということです。フェリー就航問題についてはこれで、2度目であり、7月の就航したいをそのまま進めて良いのかという懸念も生まれています。**大村洋子議員**は市民からの陳情の趣旨に賛成しました。



職員が元気でこそ

市民の役に立つ所

職員削減では市民サービス低下が心配

市民の安全・安心を確保するために新型コロナ対策に苦慮しつつも、厳しい職務にのぞむ多くの市職員がいます。代表質問では大村洋子議員が働き方を取り上げる中で、昨年1月から今年1月までで、一カ月あたり最も多くの残業をした

職員の残業時間が226時間

管理職では166時間にもなることが判明しました。これは過労死ラインの80時間を大きく上回る危険な状態であり断じて放置してはなりません。このような中で

職員定数を35人も削減する予算案

が出され私たちは大きな問題として取り上げました。

職員を削減する前に働き方改善の観点から、まずは年間11億円の時間外手当にもなる時間外労働を減らすことが急務であり、業務量に見合った職員数の適正配置を求めました。

根底には、国からの指導で進められてきた「地方行政改革」による人件費削減があります。これ以上の定員削減は限界であり、血のにじむような定員管理はもはや改革とは呼べません。

2019年度における 心身の故障で休職している職員は、 前年度より14人増えて39人

となっており、公務労働の現場が疲弊している現状を**井坂直議員**が問題提起しました。

中央公園が 平和中央公園として リニューアル

中央公園にかつて建てられていた核兵器廃絶の「ヘイワオーキクナーレ」のモニュメントは残念ながら取り壊されてしまいました。しかし、粘り強い市民の運動の成果として、公園内には説明板(写真右)が、そして文化会館内には模型(写真左)が設置されました。

「平和中央公園」の名にふさわしく市長にはぜひ、核兵器禁止条約を批准するよう政府に迫ってほしいと思います。

